

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ

上場取引所 名証セントレックス

コード番号：3032

URL <http://www.golfdo.jp/>

代表者・代表取締役社長 伊東龍也

TEL：048-851-3111

責任者・取締役経営管理本部長 大井康生

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益(純損失(△))	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	622	3.0	16	—	16	—	26	—
19 年 3 月期第 1 四半期	604	11.7	△9	—	△20	—	△13	—
19 年 3 月期	2,207	—	13	—	6	—	△51	—

	1 株当たり四半期(当期)純利益(純損失(△))	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,042 17	2,028 32
19 年 3 月期第 1 四半期	△1,073 09	—
19 年 3 月期	△3,986 04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	1,123	879	78.3	67,252	49
19 年 3 月期第 1 四半期	1,135	888	78.3	68,227	65
19 年 3 月期	1,133	850	75.1	65,314	19

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	△11	△47	1	271
19 年 3 月期第 1 四半期	△104	△12	192	213
19 年 3 月期	83	△73	180	329

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	0 00
20 年 3 月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,270	13.4	4	—	5	—	36	—	2,828	55
通期	2,600	17.8	33	155.3	33	376.6	65	—	5,010	72

4. その他

- | | | |
|---------------------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| [(注) 詳細は 12 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。] | | |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

なお、業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

① 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの、世界的な好景気と円安を背景に企業収益は好調に推移し、雇用環境・所得環境にも地域間や世帯・個人において差はあるものの、概ね景気はこれまでの回復基調を持続いたしました。

ゴルフ業界におきましても、女子プロゴルフや「ハニカミ王子」等の男子ゴルファーの人気も相まってゴルフが身近なスポーツとして定着しつつあります。事実、平成 19 年では、ゴルフ場・ゴルフ練習場の入場者数が昨年同月比でプラスに転じています。また、プレーフィーの低価格化の進行もゴルフプレー人口回復への追い風となっていると考えられます。平成 18 年秋以降、ゴルフメーカー、ゴルフ場運営会社、同業他社の新規上場も相次いでおり、業界全体として回復基調が鮮明になりつつあります。

このような環境のもとで、当事業年度第 1 四半期において、当社は直営店 10 店舗、F C 店は 65 店舗となり全国で合計 75 店舗となりました。この結果、売上高は前年同期が 6 億 4 百万円から 6 億 22 百万円と増加しました。

これを事業部門別で見ますと、直営事業は大型店舗である川越店、桶川末広店を前期出店した結果、前年同期の 3 億 49 百万円から 4 億 58 百万円（前年同期比 31.1%増）と増加しましたが、F C 事業は前年同期の 2 億 54 百万円から 1 億 63 百万円（同 35.8%減）となりました。

なお、店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	4 月	5 月	6 月	第 1 四半期 累計
チェーン全店	109.0%	110.9%	109.9%	109.9%
チェーン既存店	103.6%	105.6%	108.9%	106.0%
直営全店	129.3%	126.5%	138.8%	131.1%
直営既存店	97.7%	97.6%	108.6%	101.0%
F C 全店	103.8%	106.7%	103.8%	104.8%
F C 既存店	105.3%	107.9%	109.0%	107.4%

損益面では、売上総利益は前年同期の 2 億 35 百万円から 2 億 60 百万円（同 10.4%増）となりました。これは、直営事業の粗利益率の改善が進んだことによるものです。また、営業利益は前年同期 9 百万円の営業損失から 16 百万円の営業利益と第 1 四半期として、黒字に転ずる結果となりました。

この結果、当第 1 四半期会計期間における売上高は 6 億 22 百万円（同 3.0%増）、利益面では経常利益が 16 百万円、当期純利益は 26 百万円となりました。当期純利益の要因は、税金費用△10 百万円が利益上乗せ要因となったことによるものであります。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態と流動性分析

当第 1 四半期会計期間末における総資産は 11 億 23 百万円（前年同期比 12 百万円減）となりました。流動資産は現預金が 57 百万円増加しましたが、売掛金、繰延税金資産等の減少があったために、8 億 4 百万円（前年同期比 81 百万円減）となりました。

固定資産は、直営店の出店にともなう敷金・保証金、ネット販売（用品）の追加システム構築や来期から始まる内部統制ルールに対応すべくシステム構築・文書化ツールの導入にともなうソフトウェアが増加し、3 億 18 百万円（同 68 百万円増）となりました。

流動負債は、変動はなく 1 億 64 百万円 (同 2 百万円減) となりました。

② キャッシュ・フロー分析

当第 1 四半期会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ、58 百万円減少し 2 億 71 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより 11 百万円の支出でした。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、直営店の出店の設備投資、敷金・保証金拠出による支出等により、47 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入があったために 1 百万円の収入となりました。

当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 11 百万円 (前年同期は 1 億 4 百万円の支出) となりました。これは、直営店舗の増加にともなうたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 47 百万円 (前年同期は 12 百万円の支出) となりました。これは、直営店の出店による有形固定資産の取得による支出が 20 百万円、敷金・保証金拠出による支出が 20 百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 1 百万円となりました。これは、ストックオプションによる新株発行での収入が 1 百万円あったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績につきましては、概ね予想とおりに推移しており、本資料の公表時点では業績予想の変更はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期末 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		213,218	271,023	57,805	27.1	329,158
売掛金		197,021	96,151	△100,870	△51.2	101,185
商品		395,956	396,931	974	0.3	376,521
繰延税金資産		68,975	29,823	△39,151	△56.8	17,913
その他		21,957	22,437	480	2.2	22,450
貸倒引当金		△11,758	△12,153	△395	3.4	△11,953
流動資産合計		885,371	804,214	△81,156	△9.2	835,274
II 固定資産						
有形固定資産	※1	114,865	136,280	21,414	18.6	141,465
無形固定資産		28,828	43,011	14,183	49.2	37,785
投資その他の資産		106,637	139,494	32,856	30.8	118,534
固定資産合計		250,331	318,786	68,454	27.4	297,785
資産合計		1,135,702	1,123,000	△12,702	△1.1	1,133,060
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		64,684	64,507	△176	△0.3	63,590
未払金		32,004	30,423	△1,581	△4.9	55,865
賞与引当金		16,002	8,389	△7,613	△47.6	16,532
ポイント引当金		14,600	10,050	△4,550	△31.2	10,910
その他	※2	39,216	50,911	11,695	29.8	56,920
流動負債合計		166,508	164,281	△2,226	△1.3	203,818
II 固定負債						
退職給付引当金		15,524	25,726	10,201	65.7	22,528
預り保証金		64,800	53,800	△11,000	△17.0	55,800
固定負債合計		80,324	79,526	△798	△1	78,328
負債合計		246,833	243,808	△3,024	△1.2	282,147
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		499,748	500,580	832	0.2	499,748
資本剰余金		176,800	177,632	832	0.5	176,800
利益剰余金		212,321	200,978	△11,343	△5.3	174,364
株主資本合計		888,869	879,191	△9,678	△1.1	850,913
純資産合計		888,869	879,191	△9,678	△1.1	850,913
負債、純資産合計		1,135,702	1,123,000	△12,702	△1.1	1,133,060

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	金額	増減率	(平成 19 年 3 月) 金額
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売上高		604,215	622,117	17,901	3.0	2,207,104
II 売上原価		368,308	361,595	△6,713	△1.8	1,303,047
売上総利益		235,907	260,522	24,614	10.4	904,056
III 販売費及び一般 管理費		245,176	244,510	△665	△0.3	890,995
営業利益 (または営業損失(△))		△9,268	16,011	25,280	—	13,060
IV 営業外収益	※1	410	425	14	3.5	6,084
V 営業外費用	※2	12,041	337	△11,704	△97.2	12,180
経常利益 (または経常損失(△))		△20,899	16,099	36,998	—	6,964
VI 特別利益	※3	—	186	186	—	1,161
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	11,585
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (または税金等調整前四 半期 (当期) 純損失(△))		△20,899	16,285	37,184	—	△3,458
税金費用		△7,013	△10,328	△3,314	43.5	48,383
四半期 (当期) 純利益 (または四半期 (当期) 純損失(△))		△13,885	26,613	40,499	—	△51,842

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	363,748		226,207	589,955	589,955	
第 1 四半期変動額						
新株の発行	136,000	176,800		312,800	312,800	
第 1 四半期純損失			△13,885	△13,885	△13,885	
第 1 四半期変動額合計	136,000	176,800	△13,885	298,914	298,914	
平成 18 年 6 月 30 日 残高	499,748	176,800	212,321	888,869	888,869	

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913	
第 1 四半期変動額						
新株の発行	832	832		1,665	1,665	
第 1 四半期純損失			26,613	26,613	26,613	
第 1 四半期変動額合計	832	832	26,613	28,278	28,278	
平成 19 年 6 月 30 日 残高	500,580	177,632	200,978	879,191	879,191	

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	363,748		226,207	589,955	589,955	
事業年度中の変動額						
新株の発行	136,000	176,800		312,800	312,800	
当期純損失			△51,842	△51,842	△51,842	
事業年度中の変動額合計	136,000	176,800	△51,842	260,957	260,957	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913	

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第 1 四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)	△20,899	16,285	△3,458
減価償却費	8,035	9,834	39,164
退職給付引当金の増加額	1,167	3,198	8,171
賞与引当金の増加額 (△：減少額)	9,441	△8,142	9,971
売上債権の減少額 (△：増加額)	△104,874	5,034	△9,038
たな卸資産の減少額 (△：増加額)	21,534	△20,466	38,108
仕入債務の増加額 (△：減少額)	△19,731	916	△20,825
未払金の増加額 (△：減少額)	5,638	△5,593	7,586
その他	△190	△7,246	19,178
小計	△99,876	△6,179	88,857
法人税等の支払額	△5,045	△5,753	△5,045
その他	△38	38	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,961	△11,894	83,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△20,261	△35,599
無形固定資産の取得による支出	△11,306	△7,972	△27,780
敷金・保証金拠出による支出	—	△20,000	△18,107
その他	195	346	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,642	△47,886	△73,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出	△120,000	—	△120,000
株式発行による収入	312,800	1,646	300,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,800	1,646	180,895
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	75,196	△58,134	191,136
V 現金及び現金同等物の期首残高	138,021	329,158	138,021
VI 現金及び現金同等物の期末残高	213,218	271,023	329,158

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月 期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	その他有価証券 同左	その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。	(1) 商品 i ゴルフクラブ 個別法による原価法に基づ く低価法を採用しております。 ii ゴルフクラブ以外 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 総平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法を、その他 の有形固定資産については 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3 年～24 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 2 年～ 6 年 工具器具備品 2 年～15 年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員 平成 18 年 8 月 11 日実務対応報告第 19 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員 平成 18 年 8 月 11 日実務対応報告第 19 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの第 1 四半期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引においては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 888,869 千円であります。</p> <p>なお、当第 1 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 850,913 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(商品の評価方法の変更)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より、事業部別、直営店舗別の営業実績をより実態に即して把握するため、また個別に評価することがシステム上可能となったことにより商品の内ゴルフクラブに関して評価方法を個別法による原価法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当四半期純利益は、それぞれ 3,041 千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期末	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期末	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期末)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 102,835 千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 123,684 千円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 118,734 千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、金銭的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. ————

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6 千円 受取手数料 51 千円 — 自動販売機手数料 336 千円 保険差益 — 加盟契約解約違約金 — 雑収入 16 千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 54 千円 受取手数料 42 千円 自動販売機手数料 300 千円 保険差益 — 加盟契約解約違約金 — 雑収入 27 千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 205 千円 受取手数料 1,731 千円 自動販売機手数料 1,867 千円 保険差益 301 千円 加盟契約解約違約金 830 千円 雑収入 1,147 千円
※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 11,904 千円 支払利息 45 千円 雑損失 91 千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 18 千円 支払利息 — 雑損失 318 千円	※2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 11,904 千円 支払利息 45 千円 雑損失 230 千円
※3. ————	※3. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 186 千円	※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入益 1,161 千円
※4. ————	※4. ————	※4. 特別損失の主なもの 減損損失 5,516 千円 合意解約精算金 6,000 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,748 千円 無形固定資産 2,287 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,150 千円 無形固定資産 2,684 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 28,908 千円 無形固定資産 10,255 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,028	2,000	—	13,028
合計	11,028	2,000	—	13,028

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 2,000 株は一般募集による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,028	45	—	13,073
合計	13,028	45	—	13,073

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 45 株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類					当第 1 四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当第 1 四半期 会計期間増加	当第 1 四半期 会計期間減少	当第 1 四半期 会計期間末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 18 年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,028	2,000	—	13,028
合計	11,028	2,000	—	13,028

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 2,000 株は一般募集による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類					当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成 18 年新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 18 年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額	現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額
現金及び預金 213,218 千円	現金及び預金 271,023 千円	現金及び預金 329,158 千円
現金及び現金同等物 213,218 千円	現金及び現金同等物 271,023 千円	現金及び現金同等物 329,158 千円

(リース取引関係)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が小額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が小額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,775	12,775	12,775

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期会計期間において、ストックオプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期会計期間において、ストックオプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当事業年度において、ストックオプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
1 株当たり純資産額 68,227 円 65 銭 1 株当たり第 1 四半期 純利益金額又は第 1 四 半期純損失金額 (△) △1,073 円 09 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの 1 株当たり第 1 四半期純損失であるため記載して おりません。	1 株当たり純資産額 67,252 円 49 銭 1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 2,042 円 17 銭 潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 2,028 円 32 銭	1 株当たり純資産額 65,314 円 19 銭 1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) △3,986 円 04 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益額については、潜在株式は 存在するものの 1 株当たり当期純 損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額 又は 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純損失金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半期 純損失 (△) (千円)	△13,885	26,613	△51,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 又は純損失 (△) (千円)	△13,885	26,613	△51,842
期中平均株式数 (株)	12,940	13,032	13,006
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	89	—
(うち新株予約権)	—	(89)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数 521 個)	新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 276 個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数 511 個)

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

平成 19 年 3 月期有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 29 日提出) の 57 ページに記載しております。

(6) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門別	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月 期)
直 営	349,890	458,873	1,452,251
フランチャイズ	254,325	163,243	754,852
合 計	604,215	622,117	2,207,104

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。